

# 衆議院総務委員会ニュース

平成22.3.25 第174回国会第10号

3月25日(木)、第10回の委員会が開かれました。

## 1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第1号)

- ・原口総務大臣から提案理由の説明を、福地日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取しました。
- ・原口総務大臣、長谷川総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- ・黄川田徹君外4名(民主、自民、公明、社民、みんな)から提出された附帯決議案について、赤澤亮正君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長 小丸成洋君  
日本放送協会会長 福地茂雄君  
日本放送協会技師長・専務理事 永井研二君  
日本放送協会専務理事 金田新君  
日本放送協会専務理事 日向英実君  
日本放送協会理事 溝口明秀君  
日本放送協会理事 大西典良君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 高井崇志君(民主)

- ・負担の公平性の観点から、受信料の支払いの義務化及び義務化に伴う増収は、受信料の値下げよりも番組の質の向上に充てた方がよいという考えについて、大臣及びNHK会長の見解を伺いたい。

### 永江孝子君(民主)

- ・受信料を財源としていることを踏まえ、個々の番組制作費の公開に前向きに取り組むべきと考えるが、NHKの考えを伺いたい。
- ・NHKが保有する映像等の素材は受信料により作成されたものであることを踏まえ、利用を希望する者にもっと使いやすい料金及びシステムにするべきと考えるが、NHKの見解を伺いたい。

### 小原舞君(民主)

- ・NHKにおいて3月29日から始まるアナログ放送終了に向けた表示形式のレターボックス化について、その実施方法等について伺いたい。
- ・地上放送の円滑な完全デジタル化のため、住民に身近な地方公共団体から協力を得るための取組みについて大臣

の考えを伺いたい。

### 奥野総一郎君(民主)

- ・過去には不祥事により受信料収入が減少したが、平成22年度予算で、過去最高の6,550億円の受信料収入を見込んでいることについて、その要因、特にNHKの信頼が回復したということなのか伺いたい。
- ・平成21~23年度NHK経営計画に盛り込まれた、「受信料収入の10%還元」を平成24年度から実現できるのか伺いたい。

### 重野安正君(社民)

- ・暫定的難視聴対策として行われる衛星セーフティネットによる放送は東京キー局の地上放送が送信されるため、首都圏以外の地域では当該地域の政見放送や災害情報等が受信できないことについての総務省の問題意識と対策を伺いたい。
- ・受信料の訪問集金廃止後における口座振替等への移行状況を伺いたい。

### 石田真敏君(自民)

- ・今国会に提出された放送法等の一部改正案に、過去において権限行使上の懸念から経営委員会の構成員から除外されたNHK会長が再び構成員となるとされていることについて、会長の所感を伺いたい。
- ・公共放送を担うNHKとして公平、公正、中立を実現するために、どのような手立てを講じているか、また、NHK会長としてどのように指導しているか伺いたい。
- ・ネット利用の新時代に向け放送の姿が変わる中での公共放送の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

### 赤澤亮正君(自民)

- ・表現の自由、報道の自由を保ちつつも、漁船拿捕事件等に係る関係者の安否情報等については、報道前に関係者へ一報を入れる等の配慮はできないか、NHKに伺いたい。
- ・受信料に支えられ視聴率にとらわれない番組作りができる公共放送であるNHKが、視聴率至上主義と評される民放とコラボレーションする理由は何か、また、民放とコラボレーションしないと制作できない番組とはどのようなものか、NHK会長に伺いたい。

### 秋葉賢也君(自民)

- ・緊急地震速報における、現行のアナログ放送とデジタル放送のタイムラグ問題の解決に係る具体的な取組状況をNHKに伺いたい。
- ・障害者向けの字幕放送と解説放送の充実に向けた取組状況をNHKに伺いたい。
- ・国益につながる国際放送が中国や韓国に比べ遅れをとっている現状から、国際放送を加速度的に充実させる必要性があると考え、NHK会長及び経営委員長の見解を伺いたい。

### 橘慶一郎君(自民)

- ・事業支出の中で大きなウエイトを占める地上デジタル化追加経費については、3か年経営計画で660億円とされ、2年間で352億円が予算化されたが、平成23年度の予算見込額等について、NHKの見解を伺いたい。
- ・地上デジタル放送という課題後に、NHKとして新たに取り組む放送技術の研究開発の内容について伺いたい。
- ・地域文化、地域活性化に向けて果たすべき各地域放送局の役割について、NHK会長の見解を伺いたい。

### 谷公一君(自民)

- ・観光振興及び地域活性化の見地にかんがみ、旅館、ホテ

ル等に対する受信料の事業所割引について、さらなる軽減措置を講ずるべきと考えるが、NHK会長の見解を伺いたい。

- ・災害時等における重要な情報源であるラジオの不感地域が正確に把握される必要性について、NHK及び大臣の見解を伺いたい。

### 西博義君(公明)

- ・ネット利用の新時代に対応したNHKの経営戦略とその取組について、NHK会長に伺いたい。
- ・放送法に根拠規定を置いているNHKについて、放送・通信の融合の進展を踏まえた新たな役割を期待する見地から、その在り方について見直す必要性があると考え、大臣の所見を伺いたい。

### 稲津久君(公明)

- ・受信料支払率の向上に向けた取組状況及び地域別受信契約率の公開の必要性について、NHKに伺いたい。
- ・NHKオンデマンドの収支構造の改善に向けた取組の現状及び課題である著作権等の権利処理の考え方について、NHKに伺いたい。

### 塩川鉄也君(共産)

- ・新たな難視地区(アナログ放送は受信できたがデジタル放送を受信できない地区)は、経費助成対象外となるため、NHK共聴施設を設置するなどNHKとして支援を行う必要があるのではないか。
- ・当事者協議が原則であるビル陰などの受信障害対策共聴施設の改修について、NHKとして助成・支援を検討すべきではないか。
- ・地上放送の完全デジタル化の期限を延長できない理由について、大臣に伺いたい。

### 柿澤未途君(みんな)

- ・NHKと随意契約が多く利益を上げている子会社等の必要性及びNHK職員を転籍させることの是非について、NHK会長の認識を伺いたい。
- ・子会社等の整理・統合の推進について、NHK会長の決意及び大臣の所見を伺いたい。